



TITLE:

純粹理論經濟學と日本國民主義理論經濟學との間の距離

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 純粹理論經濟學と日本國民主義理論經濟學との間の距離. 經濟論叢 1938, 47(2): 236-246

ISSUE DATE:

1938-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131133>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第二號

昭和十三年八月一日發行

(禁轉載)

論叢

貨幣は被覆なりや……………

文學博士 高田保馬

日本國民經濟の根本性格……………

經濟學博士 石川興二

統計機關論……………

經濟學博士 蜷川虎三

時論

連繫貿易制(Link-system)に就いて……………

經濟學博士 谷口吉彦

研究

純粹理論經濟學と日本國民主義
理論經濟學との間の距離……………

經濟學士 柴田敬

支那經濟に於ける銀の地位……………

經濟學士 徳永清行

ワルラスに於ける動學化の問題……………

經濟學士 青山秀夫

近世絞油業の生産機構……………

經濟學士 住谷勇二

說苑

資本及び資本形成理論の二元性……………

經濟學士 中谷實

ドマンデヨン、村落と田舎共同體……………

經濟學士 宮本又次

附錄

彙報

外國雜誌論題

研究

純粹理論經濟學と日本民主主義理論經濟學との間の距離

柴田敬

はしがき

京都帝國大學新聞昭和十三年六月二十日號に自分は「變革期の經濟學」なる題で簡單なる經濟學時評を書いた。それは新聞部の委員の突然の要求に應ずべく極めて短き時日の間に且限られたる紙面に押し込むべく大急ぎに簡單に書き下されたるものであり、不備なる點を多く有するのではあるが、其處に暗示されたる特殊の性格を有する「理論」は單に方法的に可能なるのみならず今日正に要求される所のものである、との信念は、長い間の學問的彷徨の結果自分が次第に強く持つに至りたる所のものである。實は、理論經濟學を斯かる性格を有するものに書改めるべく折角努力中なのであり、それが果して如何なるものとして實現されるかを一應見定めたる上で改めて其の理論觀自體を再吟味し、其の上で其の理論觀を世に問ふつもりで居たのであるが、帝大新聞上の拙文が色々の人々に依つて問題とされてゐるらしいので、殊に新聞部で勝手に添加して呉れた副題が何らかの意味を有する如く解せられたりしてゐるらしいので、斯かる再吟味を経ざるまゝの卑見を、こゝに公にする次第である。

一 序 論

純粹理論經濟學は實踐的立場を拒否して樹立されるものであり、日本國民主義理論經濟學は日本國民主義なる實踐的立場から樹立されるものである。此の兩者は直接には、實踐的立場を拒否して樹立されるものであるか實踐的立場から樹立されるものであるかの點に於いて對立してゐるのであり、それに立つてそれ等が樹立される所の其の實踐的立場が日本國民主義的であるか否かの點に於いて對立してゐるのではない。従つて純粹理論經濟學との間の距離が問題である限り、それと對比せられるものは直接には日本國民主義理論經濟學其のものではなく、單なる實踐的理論經濟學としての資格に於けるそれに過ぎない。併つて、日本國民主義理論經濟學は正にそれが「日本國民主義」理論經濟學であるが故に、單なる實踐的理論經濟學乃至は他の主義の實踐的理論經濟學とは異なる。我々は日本國民主義理論經濟學の理論的性格を明かにする爲には、此の差異をも瞭かにせねばならない。

二 純粹理論經濟學と實踐的理論經濟學との間の距離

二 A 序

理論經濟學は實踐的立場より獨立せる學問であり、實踐的立場は經濟政策學としてしか經濟學の中に入り込み得ないものである、と言ふ考へ方は可なり廣く行はれてゐる。斯うした考へ方に従れば、實踐的立場の如何に依つて左右されるやうなものは實は理論經濟學としては存立し得ないのであり、似非の認識の體系に過ぎない。そ

れは恰も明日雨天の筈なるにもかゝらず遠足の爲に晴天であれかしと願ふ心から明日は好天氣なりと豫測するが如きものに過ぎない、と考へられる。従つて、例へば日本國民主義經濟學と言ふが如きも、それが學であり得る爲には理論經濟學には干涉し得ないのであり、日本國民主義とは無關係に樹立されたる理論經濟學に日本國民主義の立場よりの價值批判を添加せるものに過ぎず、従つて、其の經濟學の重要任務は日本國民主義の立場の歴史的哲學的確立に依つて果される、と考へられる。我々が先づ批判しなければならないのは、斯うした理論經濟學觀であり、斯うした日本國民主義經濟學觀である。之を反對から言へば、實踐的立場は抑も如何なる意味に於いて理論經濟學の構成に參與し得るのであるか、實踐的立場が入つて來る事によつて然らざる場合とは異つたものとなつた所の理論經濟學は抑も如何なる意味に於いて眞理性を要求し得るのであるか、我々が瞭かにしなければならぬのは此の點である。

實踐的立場は抑も如何なる意味に於いて其の眞理性を破壊する事なしに理論經濟學の構成に參與し得るのであるか、と言ふ問題の考察に際し先づ指摘しなければならないのは、經濟學の對象が無限に多様な面を持つてゐる事である。現實の理論經濟學は其の對象の此の多様な面の中から一部分だけを抽出して構成される。而して此の抽出は、其の理論經濟學が何等か特定の實踐的立場から構想されるものであるならば、其の實踐にとつて重要な關聯を有するか否かを規準としつゝ、行はれる。之に反して、實踐的立場を拒否しつゝ構想される理論經濟學に於いては、此の抽出は理論的優雅に貢獻するものであるか否かを規準としつゝ、行はれる。經濟學の對象が無限に多様な面を有するものである限り、斯くの如き異なる規準に従つて考察面を抽出しつゝ構想される所の理論體

系は、何らか異つたものたらざるを得ない。

のみならず、一定の實踐的活動に就いて自信と熱情とを有する時には、吾々は、それを有せざる時には見向きもせざるであらうやうな物の面をも考察し、試みもせざるであらうやうな諸作用因の力をもいちいち實踐的に検討する。即ち實踐的活動の自信と熱情とがある時には、吾々は其の遂行にとつて問題になりさうな凡ゆる力を動員して見るのであり、従つてそれに就いての理論を樹立するのである。(斯くの如き理論の集積は、増々實踐的活動に就いての自信と熱情とを培養しつゝ、累積的に進むでもあらう)。斯かる理論は實踐的活動の自信と熱情とを前提するのであり、それ無しには所詮得難いのである。

勿論理論的優雅に貢献するやうな物の面にして實踐にとつて重要な關聯を有するものが、全然存在しないわけではない。而して斯くの如きものが存在する限りに於いては、純粹經濟理論が其のまゝ實踐的理論經濟學の中に包攝され得るのである。¹⁾實に斯くの如き純粹經濟理論に對して其の當然有し得べき地位を與へる事こそ、經濟理論の研究を全く放棄し單に實踐的立場其のもの、歴史的哲學的確立のみをこれ事として以つて日本國民主義經濟學の任務が盡され得ると考へられてゐるかの如き今日、特に重要とされるものゝ一つなのである。けれども此の事は決して、純粹理論經濟學に含まれる凡ての經濟理論が實踐的理論經濟學の中に包攝される資格を有する事を意味しないし、又、實踐的理論經濟學の中に包攝せらるべき經濟理論が凡て純粹理論經濟學の中に存在する事も意味しない。實踐的理論經濟學はそれに特有の新しい經濟理論の世界をも開拓しつゝ、樹立されねばならぬ。

然らば、純粹理論經濟學に含まれる如何なる經濟理論が實踐的理論經濟學の中に包攝されざるまゝに捨てられ

1) 尤も此の場合に於いては實踐的理論經濟學の中に包攝される純粹經濟理論は、異なる立場より見直され異なる理論體系上の地位を與へられるものである。然る限りに於いては、異なるものとなつてゐると言へないわけではない。

るか、實踐的理論經濟學に特有なる經濟理論は純粹經濟理論と如何に異りたる理論構成を有するか。以下順を追ふて之等の點を瞭かにしよう。

二B 脱落する純粹經濟理論

純粹理論經濟學に含まれる如何なる經濟理論が實踐的理論經濟學の中に包攝されざるまゝに脱落するか。此の問題には本稿では充分に答へ得ないのではあるが、假りにそれに答へるものとすれば先づ二つの點を注意して掛らねばならない。

先づ注意すべきは純粹經濟理論の或るものが實踐的理論經濟學中に包攝せられずして脱落する理由である。元來如何なる經濟的實踐活動に際しても、それが他の點に於ける妨げを伴はざる限り經濟學對象に關して其の可及的多くの面を知悉しておく方が、然らざるよりも好都合である筈である。此の事から或は次の如き結論が導き出されるかも知れない。不用なる脱落すべき純粹經濟理論と言ふが如きものは存在し得ない筈である、と。併し、一つの理論經濟學を構成すべき諸々の經濟理論である限り、其の間には或る均整が保たれて居らねばならない。一定の實踐的立場に立つて理論經濟學を樹立するのである限り、其の立場よりする實踐活動に對して殆んど關聯を有せざる如き問題の研究に餘りに多くの力を費したる爲に其の立場よりする實踐活動に對して重大なる關聯を有する如き問題の研究を犠牲にするが如きは、當を得ざる事である。のみならず、實踐活動に對して殆んど關聯を有せざる如き問題をも微細に涉つて論究してもなほ全體の均整を保ち得るが如き尨大なる理論經濟學を樹立する事は單に事實上不可能なるのみならず、假りに可能であるとしても斯かる尨大なる理論經濟學は正に其の尨大

さに依つて實踐活動のための其の利用を妨げられるのである。純粹經濟理論の或るものが實踐的理論經濟學中に包攝せられずして脱落するのは斯かる相對的理由に依るのである。次に注意さるべきは、如何なる實踐的立場に立つて樹立される實踐的理論經濟學であるかに従つて、其の中に包攝せられずして脱落する純粹理論經濟學部分は異ると言ふ事である。

日本國民主義の立場から顧みるとするならば、抽象的個人に關する理論、従つて主觀價值説及び其の數理的展開、企業家の態度の緻密なる顯微鏡的考察及び其の數理的展開、現實より餘りにかけ離れたる想定の下に於ける資本理論、恣意的に構想せられたる極端なる數理的動態論、等々が、脱落の裁判の前に引き出されるかと考へられる。併しながら、此の點に關しては本稿では何等明言をなす事が出来ない。自分の此の點に於ける研究は未だ餘りにも未熟である。

二C 實踐的理論經濟學に特有なる經濟理論の理論構成

二C a 政治的要因乃至組織的要因との關聯に關する理論

純粹理論經濟學と雖も政治的要因乃至組織的要因から全然獨立してゐるわけではない。或は暗黙の裡に、或は意識的に、純粹理論經濟學も或る程度の政治的要因乃至組織的要因を前提して掛つてゐる。けれどもそれ等の要因に對する純粹理論經濟學の態度は、理論構成に入り来る其等の要因を可及的に小ならしめんとするのであり、且、それ等の要因が理論構成に入つて来る場合に於いてもそれを、單に與へられたものとして即ち與件として受取るだけである。然るに、實踐的立場よりすれば政治的要因乃至組織的要因との關聯も亦重要なのである。

勿論、政治的要因乃至組織的要因との關聯をも理論的に考察しその理論を理論經濟學の中に包含せしめる事に對しては、斯くては經濟學の名にふさわしからざるものになる、との反對論が成り立ち得る。併し、經濟學は本來政治經濟學として大をなし得たるものであり、斯くてこそそれははじめて最もふさわしき在り方に在るのである。又、それは他の學問分野の中に迷ひ込ましめるものである、との理由で政治的要因の考察を忌避するのも當らない。何となればそれは經濟に觀察の焦點を置きつゝそれと重大なる關聯を有する限りに於いて政治的要因の考察をも行はんとするものであるが故に、經濟學の本領を忘れしめるものではないのであるから。

二 C b 動態理論

實踐的立場は現在の一定の實踐的活動が將來如何なる實を結ぶ事になるかに關する理論を要求する。従つて實踐的立場に依つて要求される理論は、先づ、時間の作用を考慮に入れたるものでなければならぬ、換言すれば、諸作用因の作用に時間を要する事を考慮に入れたるものでなければならぬ。更に換言すれば、諸作用因の作用が時間的連結的に行はれる事を考慮に入れたるものでなければならぬ。先づ、此の意味に於いて動態理論でなければならぬ。

動態理論は勿論純粹理論經濟學にも含まれてゐる。従つて動態理論を實踐的理論經濟學に特有なる理論として數へ上げる事は不當である、と考へられるかも知れない。此の批判は或る意味に於いては當つてゐる、けれども常に當つてゐるわけではない。

先づ多くの純粹理論經濟學の基礎理論は時間的不連結的理論體系²⁾を採つてゐるし、又然らずして時間的連結的

2) Erik Lundberg に依つて其の著 *Studies in the Theory of Economic Expansion* に於いて *sequence* を度外視する理論として批判されたるが如きもの、例へば Walras の一般均衡論

理論體系³⁾を採つてゐるものに於いてもそれは多くの場合不充分である。従つて多くの純粹理論經濟學の基礎理論は動態理論の展開にとつて不適當である。

次に、純粹理論經濟學に含まれる所の動態理論は、資本制經濟の波動を生ぜしめる如き諸作用因の作用の時間的連結に關するものであつて、資本制經濟自體の沒落を規定する如き諸作用因の作用の時間的連結に關するものではない。然るに正に資本制經濟自體の沒落を規定する如き諸作用因の作用の時間的連結に關する動態理論こそ今日實踐的理論經濟學上要求せられる動態理論なのである。

最後に、純粹理論經濟學に含まれる所の動態理論は、政治的要因乃至組織的要因の、及び其他の諸作用因の政治的要因乃至組織的要因に對する、作用の時間的連結に關するものではない。然るに正に斯くの如きものを今日實踐的理論經濟學上看過され難き動態理論なのである。

右に最後に述べたる所は、今一步つき込みたる考察を要するものを持つてゐるのである。けれどもそれは實踐的活動を織り込みたる理論に關するものであるから、項を新にして論ぜられるであらう。

二C 實踐的活動を織り込みたる理論

自分の實踐が如何であるかは、如何に自分が實踐するかに歸する。自分達がその分身である所の一團體の實踐が如何であるかは、自分達が如何に實踐するかにも依存する。従つて、自分達がその分身である所の一團體の實踐に關する理論は、たとへそれがそれとして自覺されて居ない場合に於いても、自分達の一定の實踐活動を織り込んでゐるのであり、従つて、自分達の實踐活動が異なるに従つて異なる。同様に、自分達がその一構成員である所

3) Lundberg の sequence analysis に大體當る。「大體」と言ふのは Lundberg の理論も sequence を充分には跡づけ得たるものでないからである。此の點の吟味は他の機會に譲る。

社會に關する理論は、たとへそれがそれとして自覺されて居ない場合に於いても、自分達の一定の實踐活動を織り込んでゐるのであり、従つて、自分達の實踐活動が異なるに従つて異なる。

勿論「自分達」の範圍が相對的に小であれば小であるほど、「自分達」の實踐活動の如何に依つて理論の左右される程度は小である筈であり、反對の場合には反對である筈である。

實踐的理論の樹立に前提される所の實踐的立場自體は何等か研究對象から全然切り離されたる所に超然と存在するわけではない。それは、研究對象の中に包まれてゐる所の政治的要因乃至組織的要因そのもの、自己反省として基礎付けらるべきものである。併し、それだからと言つてそれは全然客觀的なものであるわけでは決してない。それは、實踐的理論經濟學徒が實踐的理論經濟學徒である限り、「自分達」の立場として把持すべきものである。

三 日本國民主義理論經濟學と他の實踐的理論經濟學との間の距離

實踐的立場は抑も如何なる意味に於いて其の眞理性を破壊する事なしに理論經濟學の構成に參與し得るのであるか、と言ふ問題を我々は以上に於いて考察したのであるが、實踐的立場が其の眞理性を破壊する事なしに理論經濟學の構成に參與し得ると言ふ事は、同時に、理論經濟學はそれを構成する實踐的立場が異なるに従つて異りたものとなる、と言ふ事を意味する。斯くして、日本國民主義理論經濟學は日本國民の發展、其の世界史的使使命の遂行にとつて重要な關聯を有するが如き經濟學對象面を抽出しつゝ構成され、例へば共產主義理論經濟學は共產主義革命の達成にとつて重要な關聯を有するが如き經濟學對象面を抽出しつゝ構成される。此の兩者は何れも

- 4) それは現段階に於いては狭く極限せられたる意味に於けるものではなく、東亞經濟ブロックの盟主としてのそれである。従つて、日本國民主義は現段階に於いては東亞經濟ブロック民主主義の中心勢力としてのそれである。之等の點に就いては後に詳論の機會を持つであらう。

實踐的立場より構成される理論經濟學であるが故に實踐的立場を拒否して構成される理論經濟學に比して共通なるものを有する——抽象的個人に關する理論や現實より遠くかけ離れたる想定の下に於ける個々の企業家の態度の縝密なる顯微鏡的考察等々を含まず、政治的要因乃至組織的要因との關聯に關する理論を含み、動態論的特殊に資本制經濟沒落論的であり、資本制經濟變革論的である——けれども、決して同一のものではあり得ない。日本國民主義經濟學の或るものは、共產主義理論經濟學を基礎としつゝそれに日本國民主義の立場よりの價值批判を添加する事によつて樹立されるものであるかの如く考へられてゐるが、これは當を得ざる事である。

共產主義理論經濟學の中に論理的偶然的に含まれる所の内在的矛盾の如きは、此處で採り上げて論ずる必要を見ない。従つて今斯くの如きものを除外して之を考へるならば、共產主義理論經濟學の中に含まれる經濟理論であつて日本國民主義理論經濟學に於いて拒否せらるべき主たるものは勞働價值説であり、共產主義理論經濟學の中に或る程度まで含まれる經濟理論であつて日本國民主義理論經濟學に於いて更に詳細に究めらるべき主たるものは資本制の生産性とその反對物への轉化に關する理論、殊に、日本の歴史的現實的諸條件の下に於けるそれ等に關する理論である。何となれば、勞働價值説は國民經濟の生産活動部面に參與する勞務の一部分のみに價值生産性を認める事に依つて國民内部の間に相剋を生ぜしめんとする實踐的立場と必然的に關聯するからであり、又、資本制の生産性とその反對物への轉化とを規定する事情は資本制の生産的なる面を包攝しつゝ次の時代を築かんとする日本國民主義的實踐活動にとつて重大なる關聯を有するのであるから。此の點は一般に看過されがちであるのみならず經濟的側面に於ける日本國民主義的實踐活動にとつて特に重要であるのであるから殊更に力説

- 5) それが共產主義經濟學と同様に資本制經濟變革論的である事の故に、日本國民主義經濟學は共產主義經濟學との間に僅に紙一重の差異を有するに過ぎない、と論ぜられたりするが、これは謬見である。両者が説く所の變革は如何にも資本制經濟の變革である點に於いて交叉し共通點を有するが、元來動力因に於いて異り目的因に於いても異なる所の別個の變革である。

するを要するのである。

共產主義理論經濟學の中に含まれる政治的要因乃至組織的要因との相互作用關聯に關する理論のうち拒否せらるべき主たるものは階級闘争説、階級國家論及び唯物史觀である。何となればそれ等は、單に眞理の一面を把えたるものに過ぎないのであつて、それ等の面の存在を或る程度まで認容しながらもそれ等に對する統御力を保持しつゝ自己を實現して行く所の日本國民共同體の嚴然たる存在を看過してゐるのであるから。實に日本國民共同體の對經濟活動に關する理論こそ共產主義理論經濟學に含まれざるものでありつゝ日本國民主義理論經濟學に於いて特に深く究めらるべき中樞的地位を與へられるものなのである。

斯くの如く、共產主義理論經濟學は共產主義革命の自信と熱情とに促されてその遂行にとつて問題になりさうな諸力を動員し検討しつゝ樹立されるのであり、日本國民主義理論經濟學は日本國民主義維新の自信と熱情とに燃てその達成に關聯ありさうな諸作用因の作用を召集し吟味しつゝ構成される。共產主義理論經濟學と日本國民主義理論經濟學とは多くの點に於いて異り、對立する。此の事に關して、前者は日本國家の本質をも權力階級の爲の被壓迫階級抑壓機關と爲しつゝ自らは凡ての被壓迫階級の解放の實踐的立場に立てるものであるが故に他の如何なる理論經濟學よりもヨリ包攝的でありヨリ眞であると自信し、後者は日本國家の本質を日本國民共同體と了解しつゝ自らは階級闘争をも全體の爲に解消せしめ得る日本國民主義國家の立場に立てものであるが故に他の如何なる理論經濟學よりもヨリ包攝的でありヨリ眞であると自信する。日本國家の本質を如何に見るかに兩者の間の根本的相違が存する。その何れが眞であるかは實證的には結局日本國家の實踐が決定する。(二五九八—七一五)